

保険医新聞

6/25

2012年第1110号

(毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会 敬啓
 大阪府浪速区幸町1-2-33
 電話(06)6568-7731(代)

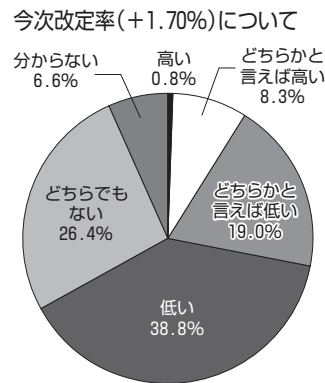
保険請求4割近くが「下がった」

診療報酬改定 プラス改定も実感できず 会員アンケート

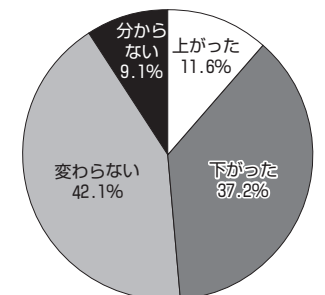
私たちの運動により基礎的技術料などが若干上がったとは言え、改定率が低く抑えられたことや、歯科の受診抑制による患者減少などが原因と考えられる。

「今次改定率(+1.70%)について、70%」の評価を尋ねたところ、「低い」が38.8%、「どちらかと言えば低い」が19.0%と合わせて57.8%の会員が今回の改定率を低いと回答した。また、「4月(1カ月間)の保険請求は、前年同月と比べてどのように変化しましたか」と尋ねたところ、「変わらない」が42.1%と最も多く、次いで「下がった」が37.2%と4割近くを上り、「上がった」の回答は11.6%に留まった。

大阪府歯科保険医協会政策部は、2012年歯科診療報酬改定の影響を調査するため、緊急会員アンケート調査を実施した。



4月(1カ月間)の保険請求は、前年同月と比べてどのように変化しましたか



「4月からの電子レセプト算定日記帳については、賛成が7.4%、「反対」が65.3%と「反対」が圧倒的多数だった。対「レセプトの突合・縦覧点検について」は、「賛成」が13.2%、「反対」が46.3%と、こちらも「反対」が「賛成」を大きく上回った。

「今次改定全体の評価」は、「よかった」が11.6%、「どちらかと言えば良かった」が41.3%で、好意的な受け止めが過半数を超えた。

「目的が医療費抑制の手段であるから」など、医療費抑制に利用される懸念の声を寄せられた。一方、「不正なことをしていないなら不都合ないと思う」などの意見もあった。

東日本大震災の影響で、歯科診療の再開が滞り、患者減少などが原因と考えられる。

保険でよい歯科医療大阪連絡会

子ども医療 全国最低改善求める

大阪府と初懇談

患者や歯科医療関係者らでつくる「保険でよい歯科医療大阪連絡会」は、歯科医療の提供体制の改善や医療費助成制度の拡充などを求めて5月30日、大阪府と初めて懇談した。協会から小澤力理事長、志岐敬事務局長、事務局員3人が参加した。協会から小澤力理事長、志岐敬事務局長、事務局員3人が参加した。協会から小澤力理事長、志岐敬事務局長、事務局員3人が参加した。

と城津津子耳原歯科事務局長が、大阪技工士連絡会から西川勝美技工士が参加した。

大阪府への要望項目は、福祉医療費助成制度の拡充をはじめ、国民健康保険や府内の歯科医療供給体制、口腔衛生などの6分野10項目。

抜本的に見直しされようとしている乳幼児医療費助成制度について、連絡会から「全国的に見て圧倒的に低い対象年齢を具体的にどのように見直ししようとしているのか」と尋ねた。これに対して、当局は「助成制度の対象範囲を明確化した上で、2013年度における抜本的な見直しに臨むべき。ただし、制度の見直しは、安定した医療保

険制度や国の公費負担制度が見通せた時点で総合的に設計されるべき」とし、対象年齢については「引き上げることを前提に検討していかない」と回答した。大阪連絡会は、子どもたちの様ざまな受診抑制の実態などを紹介、改善を求めた。

大阪府のホームページでは、HIV患者を受け入れている医療機関について、登録制度について「不正受給対策にしっかりと取り組む」という点は、厚労省も同じ考えだ」との見解を示した。これに対し、「不正受給は、わずか0.38%。国民は(生保の)捕獲率の低さに怒っている」と批判した。

山下芳生参院議員(共産)には、消費税増税について「歯科は特に材料の仕入れが多いため、税率が10%になって医院の損税が倍になればやっていけない」と訴えた。山下氏は、「兎もゼロ税率を適用する方向で進めている」と賛同した。

「安心して受けられる医療の実現を求める請願署名」15300筆、「保険でよい歯科医療の実現を求める請願署名」75筆の紹介議員を快諾した。

7日午後、「税と社会保障一体改革」緊急院内集会が開かれた。全国の協会から、被災者の医療費免除措置の継続や、患者負担増の撤回などを求める発言が相次いだ。

「一体改革」緊急集会

10%で損税5千億

は、登録制度について「西成区長と会うことになっている。話を聞いてみる」と応じた。松浪健太衆院議員(自民)は、「生活保護は増えすぎて、これくらいは当然」と容認した。

山田芳生参院議員(共産)には、消費税増税について「歯科は特に材料の仕入れが多いため、税率が10%になって医院の損税が倍になればやっていけない」と訴えた。山下氏は、「兎もゼロ税率を適用する方向で進めている」と賛同した。

「安心して受けられる医療の実現を求める請願署名」15300筆、「保険でよい歯科医療の実現を求める請願署名」75筆の紹介議員を快諾した。

7日午後、「税と社会保障一体改革」緊急院内集会が開かれた。全国の協会から、被災者の医療費免除措置の継続や、患者負担増の撤回などを求める発言が相次いだ。

佐々木憲昭衆院議員(共産)は、医療機関の損税問題を追及した6日の国会質問を報告。「厚労省は診療報酬で(損税を)全額カバーすることはできない」との見解を示した」と述べ、「10%になれば損税は5000億円になり、医療崩壊を招きかねない」と警鐘を鳴らした。

国会議員5人、マスコミ6社を含め約80人が参加した。

「損税5千億」は、医療機関の損税問題を追及した6日の国会質問を報告。「厚労省は診療報酬で(損税を)全額カバーすることはできない」との見解を示した」と述べ、「10%になれば損税は5000億円になり、医療崩壊を招きかねない」と警鐘を鳴らした。

国会議員5人、マスコミ6社を含め約80人が参加した。

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。

(郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください)

損税倍増々やっつけていけない

消費税増中止求め国会要請

協会・保団連は、消費税増税中止、医療への「ゼロ税率」導入などを求めて7日、国会要請行動に取り組んだ。中西幹夫・森政務理事、永田悦夫顧問、古田光行監事と事務局が参加した。

午前財務省・厚労省交渉が行われ、中西・森両理事がそれぞれ参加した。財務省交渉では、三谷氏「ゼロ税率適用を求めた。三谷氏は「ゼロ税率は否定していない」と述べ、税制改正の方向が示されれば「財務省として検討する」と述べた。

厚労省交渉では、大阪府西成区の生活保護医療機関登録制度を普及し、登録薬局で薬を処方できない問題が起きていることを指摘した。厚労省は「登録制度はまだ実施していない」との認識だ

は、登録制度について「西成区長と会うことになっている。話を聞いてみる」と応じた。松浪健太衆院議員(自民)は、「生活保護は増えすぎて、これくらいは当然」と容認した。

山田芳生参院議員(共産)には、消費税増税について「歯科は特に材料の仕入れが多いため、税率が10%になって医院の損税が倍になればやっていけない」と訴えた。山下氏は、「兎もゼロ税率を適用する方向で進めている」と賛同した。

歯界

政治家がチエンツや改革やと叫んでも戦争も核兵器もなくならない。一方、社会経済など下部の変化はますます加速し、人々のライフスタイルから価値観まで変えてしまいつつある。

数力月前、電車の中で聖徳太子がしゃくを右手に持つような格好でケータイを使っていた乗客が多数だったが、最近では両手を使ってスマホをやっている。

いろいろなSNS(Social Network Service)を使うNet CommunicationでVirtual Realityの絆を深めて孤独を癒やしている。

現実の学校や家庭や職場で疎外感からそうして逃避して得たひと時の充実感が、次第に生活の大きな部分になってくる。

ネット社会の現実をビジネスや果集めに巧みに利用して成功する人と、ネットと無縁でただ馬鹿動きに動いてワーキングプアに甘んじる人の二極化は、バブル時代の土地を持つ持たぬの二極化の別側面でもあり、否応無しに人をどちらかの極に組み入れてしまう。

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。

(郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください)